

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

コニシ

4956 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 6 月 21 日 (月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2021年3月期の業績動向	01
2. 2022年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
■ 事業概要	03
1. 主要な事業セグメント	03
2. 市場シェアと競合企業	04
3. 特色、強み	04
■ 業績動向	05
1. 2021年3月期の業績概要	05
2. 2021年3月期のセグメント別状況	07
3. 2021年3月期の主なトピックス	11
■ 今後の見通し	12
1. 2022年3月期の業績見通し	12
2. 2022年3月期の主な取り組み（セグメント別）	13
3. 2022年3月期の主なトピックス	15
4. 設備投資額と減価償却費	15
■ 中長期の成長戦略	15
■ 株主還元策	16

## ■ 要約

### 国内トップクラスの接着剤メーカー シェアアップに加え M&A も活用し事業拡大中

コニシ <4956> は、「ボンド」ブランドで知られる国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカーである。一般家庭用が有名であるが、産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品をそろえており、主たる市場は住宅・建築・土木関連である。

#### 1. 2021 年 3 月期の業績動向

2021 年 3 月期の業績は、売上高 133,736 百万円（前期比 1.1% 減）、営業利益 7,285 百万円（同 2.4% 増）、経常利益 7,428 百万円（同 2.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,934 百万円（同 7.6% 増）となった。土木建設事業は堅調であったが、主力のボンド事業が新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ過）の影響もあり減収となったことから、全体も減収となった。しかし土木建設事業が好調だったことや、販管費の削減、原材料費が低下したことなどから営業利益は増益となり、過去最高を記録した。セグメント別では、主力のボンド事業は減収減益となったが、土木建設事業は増収増益となった。化成品事業は、コンデンサ向けが好調だった子会社の丸安産業（株）以外はすべて低迷し減収となったが、原材料費の低下によりセグメント利益は増益となった。設備投資額は 3,747 百万円、減価償却費は 1,810 百万円であった。

#### 2. 2022 年 3 月期の業績見通し

2022 年 3 月期の業績は、売上高 109,500 百万円（前期比※ 2.3% 増）、営業利益 7,200 百万円（同 1.7% 増）、経常利益 7,500 百万円（同 1.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 4,940 百万円（同 0.2% 増）が予想されている。ボンド、化成品は 2021 年 3 月期下期からの流れを受けて増収見込みだが、工事業（旧 土木建設事業で工事請負を担っていた子会社 5 社のセグメント）は 2021 年 3 月期の反動もあり減収予想となった。利益も同様で、ボンド、化成品は増益予想となったが、工事業は事業環境については悪くないものの 2021 年 3 月期の反動を受けて減益の見込みとなった。営業利益は前期比 1.7% 増予想となったのは、主に 2021 年 3 月期は例年に比べ押さえられていた販管費が 2022 年 3 月期は従来の水準に戻り前期比増となるためである。設備投資額は、子会社であるサンライズ（株）の小山工場関連を含めて、全体で 8,295 百万円、減価償却費は 2,214 百万円の見込み。年間配当は 2021 年 3 月期と同じ 40 円を維持する方針である。

※ 2022 年 3 月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、前期比数値もこれに合わせて修正して記載。

## 要約

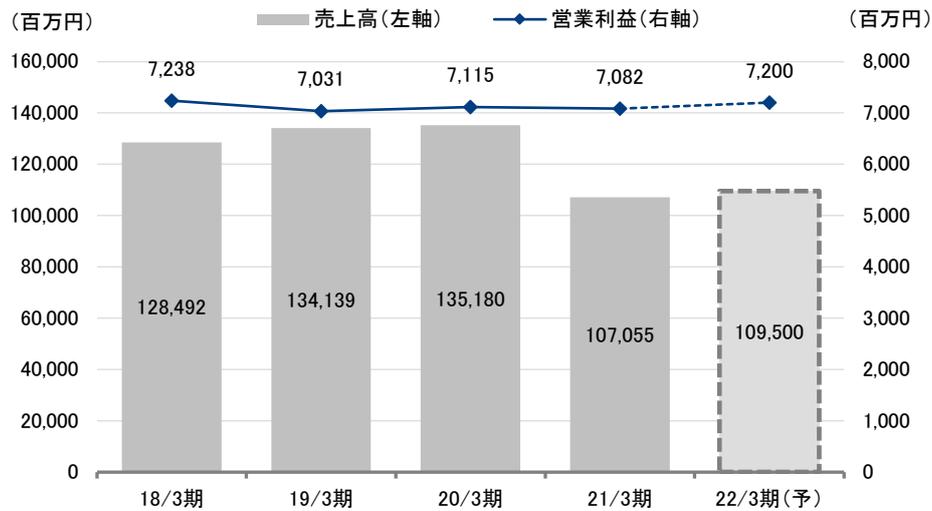
## 3. 中期経営計画

同社は「中期経営計画 2021」を推進してきたが、コロナ禍の影響を受け目標達成が難しくなってきたため、計画をいったん白紙とした。数値目標は、2021年3月期に売上高 1,500 億円（2018年3月期比 16.7% 増）、営業利益 86 億円（同 18.8% 増）、営業利益率 5.7%（同 0.1 ポイント増）、ROE9.0%（同 0.4 ポイント増）であった。現在は、同社設立 100 周年となる 2025 年 3 月期を最終年度とする、新中期経営計画（2023 年 3 月期～2025 年 3 月期）を策定中であり、発表は 2022 年春頃を予定している。この新中期経営計画の内容がどのようなものになるか、注目である。

## Key Points

- ・国内最大級の接着剤・シーリング材メーカー。向け先は住宅用、産業用、土木建築用等幅広い
- ・2022年3月期はコロナ禍の影響で先行き不透明ながら2021年3月期並みの利益を目指す
- ・推進していた「中期経営計画 2021」はいったん白紙とし、新中期経営計画を2022年春に発表予定

業績の推移



注：21/3期より「収益認識に関する会計基準」の適用数値を記載  
 出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 事業概要

### 国内トップクラスの接着剤・シーリング材メーカー 産業用、住宅・建材用、建築・土木用と幅広い製品群をそろえる

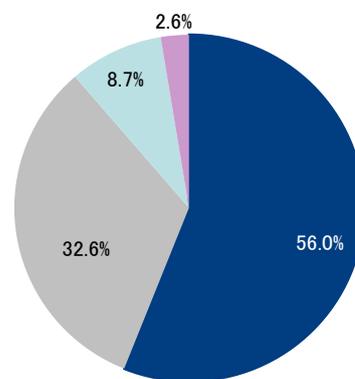
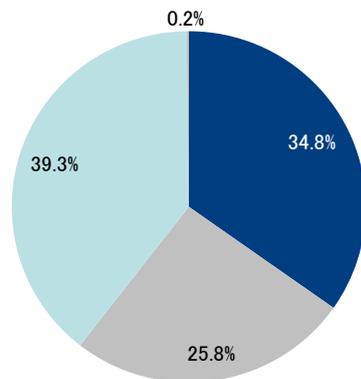
#### 1. 主要な事業セグメント

同社の事業セグメントは、ボンド、化成品、土木建設、その他の4セグメントとして開示されている。2021年3月期の売上高比率は、ボンド事業34.8%、土木建設事業25.8%、化成品事業39.3%、その他0.1%となっている。営業利益(全社消去前)の比率ではボンド事業が56.0%、土木建設事業が32.6%、化成品事業が8.7%、その他2.7%となっている。化成品事業の利益の比率が低いのは、同事業が仕入販売を行う商社事業であるのに対して、ボンド事業及び土木建設事業は自社で製造・販売・エンジニアリング等を行っているためである。本社ビルの取得に伴う賃貸収入の増加によってその他事業の比率が増加している。各事業の概要については以下のとおりとなっている。

セグメント別売上高  
(2021年3月期:133,736百万円)

セグメント別営業利益  
(2021年3月期:7,285百万円)

■ボンド事業 ■土木建設 ■化成品事業 ■その他



※セグメント間取引消去前  
出所：決算短信よりフィスコ作成

#### (1) ボンド事業

ボンド事業では、主に一般家庭用、住宅・建材用、産業資材用の各種接着剤、シーリング材及びワックス・両面テープ等の製造販売を国内外で行っている。アイテム数は「ボンド」のブランドが付く商品だけで約6,500アイテムに上り、業界での品ぞろえは国内で群を抜いている。また、子会社サンライズでは主に戸建て用の建築用シーリング材や自動車用シール材・接着剤を製造・販売している。もう1つの子会社ウォールボンド工業(株)は壁紙用接着剤の製造販売を行っている。

## 事業概要

**(2) 土木建設事業**

2016年3月期から新しいセグメントとしてそれまでの「その他事業」から分離され、さらに2018年3月期からは同社本体に含まれていたボンド事業の一部の製品（主に土木建設用）※が組み込まれ、土木建設事業は徐々に組織が拡大している。内容は子会社のボンドエンジニアリング（株）、コニシ工営（株）、近畿鉄筋コンクリート（株）、角丸建設（株）、山昇建設（株）で手掛ける工事請負事業と同社で製造される土木建設用接着剤やシーリング剤が含まれる。工事請負事業は、主に官公庁、鉄道会社、道路公団等から発注された道路、鉄道、トンネル、橋梁などの補修・補強工事を請負うものである。同社の場合は接着剤メーカーとしてのノウハウ、経験を生かした補修・補強工事を専門で行っているのが特色である。

※ 2022年3月期から再び「コニシ土木建設用」は「ボンド事業」に組み替えられる。

**(3) 化成品事業**

化成品事業では石油化学製品、合成樹脂、工業用薬品全般、電子機能性材料の仕入販売を行っており、主たる業務は商社的な事業である。同社の根源とも言える事業であるが、利益率が低いため、引き続き抜本的な改革を推進する計画だ。

**(4) その他**

その他事業は不動産賃貸業となる。以前は売上高、利益ともに微少であったが、本社ビルの取得に伴い収入、利益とも増加した。

**2. 市場シェアと競合企業**

主力製品である合成接着剤においては生産量ベースでの市場シェアは10%強の水準と推計され、ここ数年はわずかながら上昇トレンドにある。また、金額ベースのシェアにおいては12～13%（建設用シーリング材を除く）と数量、金額とも国内市場でトップと推定されている。

主な競合企業は、一般家庭用ではセメダイン<4999>、住関連用では主にアイカ工業<4206>、（株）オーシカなどがある。建設シーリング材では横浜ゴム<5101>、サンスター技研（株）などと競合する。建設・土木用では、接着剤ではショーボンド化学（株）（現 ショーボンドマテリアル（株））との競合となるが、実際の工事現場では子会社のボンドエンジニアリングがショーボンド建設（株）と競合する格好となっている。また、工場生産用では昭和電工<4004>、ハンケルジャパン（株）やオーシカ等が競合大手である。また、エレクトロニクス製品の生産用ではセメダインや（株）スリーボンドと競合するが、両面テープまで広げると日東電工<6988>やスリーエムジャパン（株）が競合企業として挙げられる。

**3. 特色、強み**

同社の特色、強みを要約すると以下ようになる。

**(1) ブランド力**

同社の最大の強みは「ボンド」の持つ圧倒的なブランド力である。一般家庭向けの「ボンド木工用」から建築用、産業用の「ボンド」まで、老若男女を問わず誰もが「ボンド」の名を知っている。

## 事業概要

**(2) 製品ラインナップと販売網**

製品ラインナップが豊富なことも同社の特色である。また、幅広い製品ラインナップは企業の収益基盤としての強みでもある。

**(3) 接着剤専業としての強みと販売網**

前述のように多くの競合企業（セメダインを除く）は接着剤の専門メーカーではなく、化学品メーカーが多い。言い換えれば、競合企業にとって接着剤は本業ではなく1つの事業でしかない。これに比べて同社は接着剤専業メーカーであるため、顧客からの信頼は厚い。これも同社の特色であり、強みと言えるだろう。

## 業績動向

### 2021年3月期は2.4%の営業増益、過去最高益を更新

#### 1. 2021年3月期の業績概要

**(1) 損益状況**

2021年3月期の業績は、売上高133,736百万円（前期比1.1%減）、営業利益7,285百万円（同2.4%増）、経常利益7,428百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,934百万円（同7.6%増）となった。

土木建設事業は堅調であったが、主力のボンド事業がコロナ過の影響で減収となったことから、全体では減収となった。しかし、原材料費の低下もあり売上総利益率は前期並み（17.0%）を維持し、販管費が前期比2.7%減となったことから営業増益を確保した。設備投資額は、3,747百万円、減価償却費は1,810百万円であった。

営業利益の増減要因を見ると、マイナス要因としては売上減少による利益減が1,222百万円、販売価格の低下による利益減が24百万円等となったが、プラス要因としては工場経費の減少で223百万円（ボンド174百万円減、土木建設49百万円減）、利益率改善による利益増加140百万円（土木建設75百万円、化成品65百万円）、販管費の減少422百万円、原材料価格の低下631百万円（ボンド470百万円、土木建設160百万円）などがあり、結果として営業利益は前期比170百万円増となった。

売上減少による利益減の内訳では、ボンドが1,342百万円減、土木建設が117百万円増、化成品が80百万円減であった。販管費減少の内訳では、ボンド事業が498百万円減、土木建設が99百万円増、化成品が96百万円減、その他13百万円減、調整額86百万円増であった。

## 業績動向

## 2021年3月期の業績

(単位：百万円)

	20/3期		21/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	135,180	100.0%	133,736	100.0%	-1.1%
売上総利益	22,984	17.0%	22,732	17.0%	-1.1%
販管費	15,868	11.7%	15,446	11.5%	-2.7%
営業利益	7,115	5.3%	7,285	5.4%	2.4%
経常利益	7,248	5.4%	7,428	5.6%	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,585	3.4%	4,934	3.7%	7.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (2) 財務状況

2021年3月期末の財務状況は、流動資産は前期末比で2,629百万円減少し76,133百万円となった。現金及び預金の増加849百万円、受取手形及び売掛金の増加1,508百万円、たな卸資産の減少220百万円が主な要因となった。固定資産は前期末比で5,202百万円増の37,811百万円となったが、その要因は設備投資による有形固定資産の増加2,447百万円、のれんの償却による無形固定資産の減少59百万円、投資その他の資産の増加2,814百万円であり、その結果、資産合計は113,944百万円（前期末比7,831百万円増）となった。

負債合計は45,113百万円（同2,360百万円増）となったが、支払手形及び売掛金の増加1,330百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金の減少182百万円、長期借入金の増加196百万円、退職給付に係る負債の減少389百万円等があった。純資産合計については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加3,458百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,251百万円、自己株式の取得942百万円等から68,831百万円（同5,471百万円増）となった。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	20/3期末	21/3期末	増減額
現金及び預金	23,027	23,876	849
受取手形及び売掛金	37,140	38,648	1,508
たな卸資産	7,761	7,541	-220
流動資産計	73,504	76,133	2,629
有形固定資産	23,365	25,812	2,447
無形固定資産	1,050	991	-59
投資その他の資産	8,193	11,007	2,814
固定資産計	32,609	37,811	5,202
資産合計	106,113	113,944	7,831
支払手形及び売掛金	28,195	29,525	1,330
短期借入金等	311	129	-182
流動負債計	37,845	39,511	1,666
長期借入金	244	440	196
退職給付に係る負債	1,225	836	-389
固定負債計	4,907	5,601	694
負債合計	42,753	45,113	2,360
純資産合計	63,360	68,831	5,471

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 業績動向

**(3) キャッシュ・フローの状況**

2021年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは6,765百万円の収入であったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上7,825百万円、減価償却費1,810百万円、たな卸資産の減少718百万円、仕入債務の増加1,137百万円などで、主な支出は、売上債権の増加2,095百万円などによる。投資活動によるキャッシュ・フローは2,690百万円の支出であったが、主に有形固定資産の取得による支出3,152百万円等による。財務活動によるキャッシュ・フローは3,032百万円の支出であったが、主な支出は借入金の減少(返済)901百万円、自己株式の取得971百万円、配当金の支払い1,477百万円による。

以上から2021年3月期の現金及び現金同等物は909百万円増加し、期末残高は23,721百万円となった。

**キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,285	6,765
税金等調整前当期純利益	7,256	7,825
減価償却費	1,862	1,810
売上債権の増減額 (-増加)	2,696	-2,095
たな卸資産の増減額 (-は増加)	-514	718
仕入債務の増減額 (-は減少)	-3,405	1,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	-3,924	-2,690
有形固定資産の取得による支出	-4,266	-3,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,833	-3,032
借入金の純増減額	-747	-901
配当金の支払額	-942	-1,477
自己株式の取得による支出	-76	-971
現金及び現金同等物の増減額 (-は減少)	549	909
現金及び現金同等物の期末残高	22,812	23,721

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ボンドは減益ながら、土木建設、化成品は増益

### 2. 2021年3月期のセグメント別状況

**(1) ボンド事業**

セグメント売上高は46,508百万円(前期比6.9%減)、営業利益は4,079百万円(同5.8%減)となった。売上高は、上期にコロナ過の影響を受け住宅関連を中心に低調に推移した。下期に入ってから回復に向かったが、上期の落ち込みをカバーするには至らず、通期では減収となった。利益面では、原材料価格の低下による恩恵はあったが、減収による落ち込みが大きく、営業利益は減益となった。

**a) 一般家庭用：売上高6,362百万円(同2.6%減)**

コロナ過による巣ごもり需要で、「100均一ショップ」、ホームセンター向けは好調(特に第1四半期)だった。コンビニエンスストア向けが減少した。

## 業績動向

**b) 住宅関連用：売上高 19,127 百万円（同 5.7% 減）**

コロナ過の影響を受け内装工事用や内装建材用が減少したものの第3四半期以降は回復基調となった。

**c) 産業資材用：売上高 6,584 百万円（同 11.0% 減）**

主な製品は、紙管・製袋用途向け水性エマルジョン形接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤、自動車関連産業向け離型剤、産業用ホットメルト系接着剤など。従来から拡販に注力してきた自動車・電子部品用の弾性接着剤は堅調に増加し通年でも前期並みを確保したが、紙関連用（水性形接着剤）は低調であった。

**d) テープ：売上高 3,028 百万円（同 7.4% 減）**

従来は産業用に含まれていたが、順調に売上高が増加したことから2019年3月期より新しいサブセグメントとして切り出された。主な向け先である住宅関連用が低調であった。ただし、下期は徐々に回復に向かった。

**e) サンライズ（連結子会社）：売上高 8,167 百万円（同 7.8% 減）**

住宅用シーリング材、自動車用接着剤が軟調に推移した。下期はやや回復したが、上期の落ち込みを補えず通期では減収となった。

**f) ウォールボンド工業（連結子会社）：売上高 2,610 百万円（同 4.4% 減）**

主要製品は壁紙用接着剤であることから、100%が住宅関連である。住宅向け需要が低調（特に上期）であったことから減収となった。

**ボンド事業 業界及び子会社別売上高推移**

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期	前期比
一般家庭用	6,534	6,362	-2.6%
住宅関連	20,290	19,127	-5.7%
産業資材	7,399	6,584	-11.0%
テープ	3,269	3,028	-7.4%
サンライズ	8,860	8,167	-7.8%
ウォールボンド工業	2,731	2,610	-4.4%
合計	49,979	46,508	-6.9%

出所：決算概況よりフィスコ作成

## 土木建設は連結子会社が好調で増収増益

**(2) 土木建設事業**

土木建設事業の売上高は34,444百万円(前期比11.7%増)、営業利益は2,375百万円(同16.2%増)となった。同社製品の補修材及び建築用シーリング材、子会社のコニシ工営(建築関係が多い)が減収となったが、それ以外では増収となった。特に、静岡を地盤とする角丸建設が大型案件を獲得し増益に寄与した。新たに2020年7月から連結子会社となった山昇建設も寄与した。各子会社やサブセグメントの状況は以下のとおりであった。

## 業績動向

**a) 建築用：売上高 11,197 百万円（同 5.5% 減）**

補修材や建築用シーリング材が低調であった。ボンド事業と同様の傾向で、下期に回復傾向が見られたものの通期では減収となった。

**b) 土木用：売上高 2,338 百万円（同 1.9% 増）**

従来から行っている表面保護・はく落防止工法に加えて、新しい工法（連続繊維シート補強工法）が堅調に推移し、増収を確保した。全般的に土木向け需要は堅調であった。

**c) ボンドエンジニアリング（連結子会社）：売上高 11,095 百万円（同 0.2% 増）**

インフラ・ストック市場の補修・改修・補強工事等が引き続き堅調に推移したことから受注は順調に推移し、わずかに増収となった。設立から 20 期目を迎え、業績は順調に拡大している。

**d) コニシ工営（連結子会社）：売上高 1,277 百万円（同 9.7% 減）**

コロナ過の影響により工事の延期や規模縮小があったことから減収となった。全般的に建築の比率が高いことも要因となった。

**e) 近畿鉄筋コンクリート（連結子会社）：売上高 1,713 百万円（同 47.4% 増）**

前期は同社が工事を施工する先である橋梁の完工が遅れたことで大幅減収となったが、2021年3月期は順調に推移し、大幅増収となった。

**f) 角丸建設（連結子会社）：売上高 6,018 万円（同 59.3% 増）**

静岡を地盤とする土木建設会社だが、大型案件を含めて多くの工事案件を獲得したことから大幅増収となった。

**g) 山昇建設（連結子会社）：売上高 1,315 万円（前期比較なし）**

2021年3月期（2020年7月）から連結子会社となった。2021年3月期は9ヶ月間の形状となるが、売上・利益ともに業績に寄与している。

**土木建設事業 業界及び子会社別売上高推移**

（単位：百万円）

	20/3 期	21/3 期	前期比
山昇建設	-	1,315	-
角丸建設	3,777	6,018	59.3%
近畿鉄筋コンクリート	1,161	1,713	47.4%
コニシ工営	1,414	1,277	-9.7%
ボンドエンジニアリング	11,074	11,095	0.2%
土木用	2,295	2,338	1.9%
建築用	11,844	11,197	-5.5%
合計	30,844	34,444	11.7%

出所：決算概況よりフィスコ作成

## 化成品は原材料安もあり減収増益

### (3) 化成品事業

化成品事業の売上高は52,531百万円（前期比2.9%減）、営業利益は原材料価格の低下の恩恵を受けて634百万円（同14.6%増）となった。主な業界別売上高は以下のとおりとなった。

#### a) 自動車：売上高18,600百万円（同4.4%減）

自動車業界では、第1四半期にコロナ過の影響を大きく受けたこともあり、車載用商材が低調に推移した。ただし傾向として、下期には回復に向かった。

#### b) 化学工業：売上高7,638百万円（同0.1%減）

樹脂原料は低調に推移したが、エタノール関連商材は所毒用の需要増で大幅増収となった。

#### c) 電子・電機：売上高6,270百万円（同2.0%減）

全体的には低調だったが、半導体封止材向けは堅調であった。

#### d) 塗料：売上高3,600百万円（同12.8%減）

全体的に不調であった。同社が商品を納めているのは2番手グループの塗料メーカーが多いため、これらの需要先自体が業界内においてやや低迷していることも要因として挙げられる。

#### e) 丸安産業（連結子会社）：売上高12,249百万円（同6.6%増）

上期にはコロナ過の影響がやや見られたが、下期以降はコンデンサ用商材が大きく回復し増収となった。

### 化成品事業 業界及び子会社別売上高推移

(単位：百万円)

	20/3期	21/3期	前期比
自動車	19,511	18,660	-4.4%
化学工業	7,644	7,638	-0.1%
電子・電機	6,398	6,270	-2.0%
塗料	4,128	3,600	-12.8%
その他	3,414	2,900	-15.1%
丸安産業	11,495	12,249	6.6%
合計	54,084	52,531	-2.9%

出所：決算概況よりフィスコ作成

### (4) その他事業

不動産賃貸業が中心の事業で、売上高252百万円（同7.0%減）、営業利益189万円（同13.7%減）となった。一部で解約が出たことから減収減益となった。

### 3. 2021年3月期の主なトピックス

#### (1) サンライズ 小山工場が完成 (2021年3月)

同工場の完成より、子会社サンライズの東日本エリア、リフォーム業界への販売強化の新たな足掛かりとなる。工場の特長は以下のとおりである。

- ・「住宅用シーリング材」の製造工場として、2021年4月から稼働開始（総床面積 5,000m<sup>2</sup>、2階建て）
- ・これにより増産体制が整うとともに、岡山工場との東西2拠点体制となる
- ・物流倉庫隣接により物流コスト削減
- ・様々な災害にも対応できるBCP対策を講じている

#### (2) ボンドエンジニアリング 名古屋支店 新社屋完成 (2020年11月)

子会社のボンドエンジニアリングは、名古屋支店開設に当たって、今後東海エリアの強化を推進していく。具体的には、高速道路や鉄道といった社会インフラの補修・補強工事案件の取り込みを強化していく。

#### (3) 大阪本社 リニューアル (2020年12月)

- ・関東支社に続き、大阪本社もフリーアドレス制を導入
- ・固定席を設けず、部署間の連携を強化

#### (4) 子会社 PT.Konishi Limindo Indonesia (インドネシア) が本格稼働 (2021年1月)

同社は新たに連結子会社として水性形接着剤、ゴム系接着剤の製造販売会社をインドネシアに設立した。当初の設立予定は2020年4月であったが、コロナ過の影響で設立が遅れた。

## ■ 今後の見通し

### 2022年3月期は先行き不透明ながら、増収増益を目指す

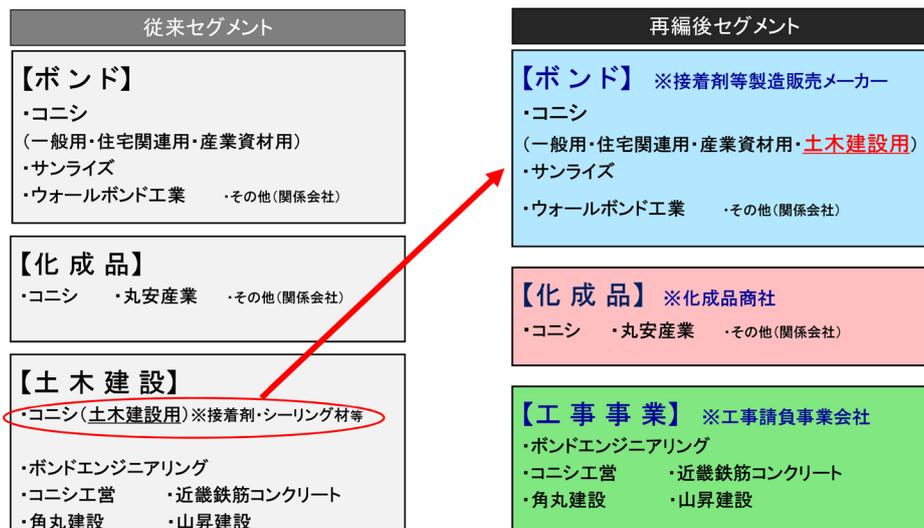
#### 1. 2022年3月期の業績見通し

2022年3月期の業績は、売上高109,500百万円（前期比※2.3%増）、営業利益7,200百万円（同1.7%増）、経常利益7,500百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,940百万円（同0.2%増）が予想されている。ボンド、化成品は2021年3月期下期からの流れを受けて増収見込みだが、工事業（旧土木建設事業で工事請負を担っていた子会社5社のセグメント）は2021年3月期の反動もあり減収予想となった。利益も同様で、ボンド、化成品は増益予想となったが、工事業は事業環境については悪くないものの2021年3月期の反動を受けて減益の見込みとなった。営業利益は前期比1.7%増予想となったのは、主に2021年3月期は例年に比べ押さえられていた販管費が2022年3月期は従来の水準に戻り前期比増となるためである。設備投資額は、子会社であるサンライズの小山工場関連を含めて、全体で8,295百万円、減価償却費は2,214百万円の見込み。年間配当は2021年3月期と同じ40円を維持する方針である。

※2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、前期比数値もこれに合わせて修正して記載。

なお、同社は2022年3月期より「ボンド」「土木建設」のセグメントの組み替えを行う。2021年3月期まで「土木建設」であった同社の土木建設用事業（土木建設分野に使用される接着剤・シーリング材等）は、「ボンド」へ移行する。これにより「土木建設」は「工事業」となり、ボンドエンジニアリング、コニシ工営、近畿鉄筋コンクリート、角丸建設、山昇建設の5社が工事請負事業を担っていく。工事請負事業を拡大し、連携を強めていく方針である。

#### セグメントの変更



出所：決算概況より掲載

今後の見通し

## 2022年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期(予)		
	実績	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	107,055	100.0%	109,500	100.0%	2.3%
ボンド事業	58,284	54.4%	61,000	55.7%	4.7%
化成事業	27,456	25.6%	28,300	25.8%	3.1%
工事業	21,062	19.7%	20,000	18.3%	-5.0%
その他	253	0.2%	200	0.2%	-20.9%
営業利益	7,082	6.6%	7,200	6.6%	1.7%
ボンド事業	4,789	-	4,940	-	3.1%
化成事業	627	-	722	-	15.1%
工事業	1,465	-	1,420	-	-3.1%
その他	195	-	118	-	-39.7%
(調整額)	6	-	0	-	-
経常利益	7,424	6.9%	7,500	6.8%	1.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,931	4.6%	4,940	4.5%	0.2%

注:22/3期より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、前期比数値もこれに合わせて修正して記載。

出所：決算概況よりフィスコ作成

## 2. 2022年3月期の主な取り組み(セグメント別)

## (1) ボンド事業

## a) 一般家庭用

以下の主力製品の拡販に注力していく。

- ・「プレミアムクイック」(「ウルトラ多用途SU」速硬化タイプ。2021年3月発売)
- ・「ボンド裁ほう上手シリーズ」(2012年の発売より、累計1,000万本以上を販売)

## b) 住宅関連用

- ・水性形接着剤(集成材・建材・紙関連分野)の販売強化し、同社製品のシェア拡大を目指す
- ・サンライズ、ウォールボンド工業との連携を強化し、リフォーム、インテリアルートへの拡販を行う

## c) 産業資材用

- ・自動車・電材・複層ガラス・構造用両面テープなど、将来の柱となる製品開発を行い、新規業界への進出を目指す

## d) 土木建設用

- ・成長分野である「土木建設分野」への取り組みを強化し、各種ボンド補修工法のシェア拡大へ注力していく
- ・「土木建築用シーリング材」で改修分野、新築分野を強化し、同社製品のシェア拡大を目指す

## (2) 化成事業

同社は「メーカー機能を併せ持った商社」を目指し、新しい技術・商材の開発を推進している。具体的な施策は以下のとおり。

今後の見通し

**a) 「新規商材、新規顧客の開拓」を継続して強化**

- ・ 車載用途向けモーター用マグネット、シリコン、センサー用ウエハーの電子材料・部品販売に注力していく
- ・ 丸安産業と協業し、仕入・販売の機会を増やす
- ・ ボンド販売先へ化成系商材の販売を強化していく

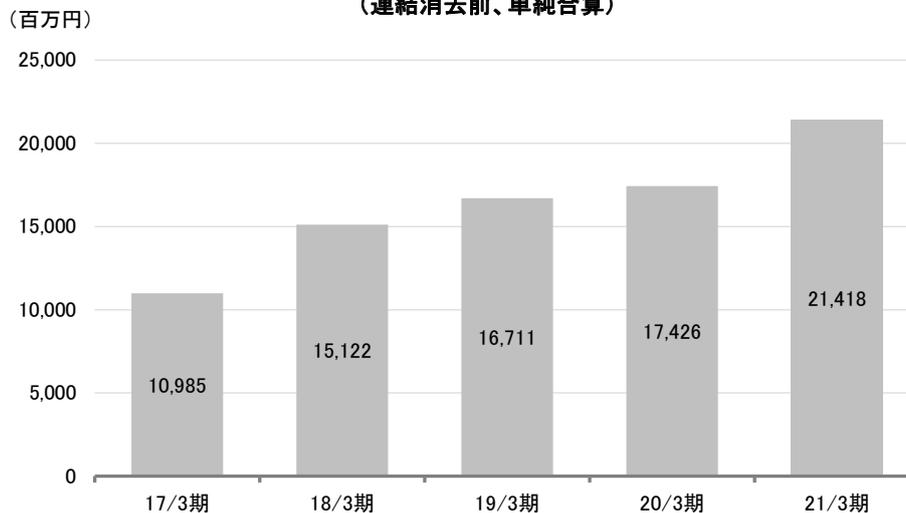
**b) 同社の材料科学研究所と連携し、自社技術を生かした製品開発を強化**

- ・ 化成系部門からテーマを受け、接着剤に捉われない技術・製品開発を推進していく。たとえば、車載用途向け封止材、塗料業界向け中間原料などが挙げられる

**(3) 工事業業**

同セグメントでは、同社における第3の柱として早急に売上高 30,000 百万円達成を目指す。そのための施策は以下のとおりとなる。

- ・ 社会インフラ（道路、鉄道、橋梁）の補修・改修工事の取り込みを一段と推進
- ・ 主力のボンドエンジニアリングの売上拡大
- ・ 関係会社の連携を強化
- ・ 土木建設工事に関連する企業の積極的な M&A の実施を継続

**工事業業会社合算売上高の推移  
 (連結消去前、単純合算)**


出所：決算概況よりフィスコ作成

**近年の工事業業の M&A 実績**

2013年	近畿鉄筋コンクリート(株)
2017年	角丸建設(株)
2020年	(株)和泉(角丸建設が和泉株式を取得)
2020年	山昇建設(株)

出所：決算概況よりフィスコ作成

### 3. 2022 年 3 月期の主なトピックス

#### (1) 栃木工場内に「水性形接着剤」の新製造所建設へ

同社グループの将来に向け、生産モデルとなる製造所とする。2023 年の竣工を予定している。

- ・ 滋賀工場との「東西 2 拠点制」により、輸送コスト削減を図る
- ・ 生産～出荷までほぼ自動化を目指し、水性形接着剤のコスト競争力を強化

#### (2) サンライズ 小山工場に製造ラインを増設

東日本のシーリング材の製造拠点として製造ラインを増設し、建築用シーリング材の製造を強化していく。2021 年秋頃の竣工を予定している。

#### (3) 「新中期経営計画 2025」(3 ヶ年計画：2023 年 3 月期～2025 年 3 月期) の策定へ

2025 年の同社設立 100 周年に向け、事業戦略、資本政策等「あるべき姿」の策定を進めていく。

#### (4) 監査等委員会設置会社への移行

コーポレート・ガバナンス体制を強化し、経営の透明性・客観性を向上していくため、2021 年 6 月末の「定時株主総会」での承認を経て移行する予定としている。同社は、今後「指名委員会」「報酬委員会」の設置も検討している。

### 4. 設備投資額と減価償却費

2022 年 3 月期の設備投資額は、8,295 百万円、減価償却費は 2,214 百万円が見込まれている。主な内容は、水性製造所新設(コニシ栃木)、サンライズ小山工場(栃木)建設関連、新基幹システムなど。ただし、コニシ栃木工場水性製造所新設計画は、翌期にずれ込む可能性もある。

## ■ 中長期の成長戦略

### 設立 100 周年に向けて「新中期経営計画」を策定中

同社は「中期経営計画 2021」を推進してきたが、コロナ過の影響を受け目標達成が難しくなってきたため、計画をいったん白紙とした。数値目標は、2021 年 3 月期に売上高 1,500 億円(2018 年 3 月期比 16.7% 増)、営業利益 86 億円(同 18.8% 増)、営業利益率 5.7%(同 0.1 ポイント増)、ROE9.0%(同 0.4 ポイント増)であった。現在は、同社設立 100 周年となる 2025 年 3 月期を最終年度とする、新中期経営計画(2023 年 3 月期～2025 年 3 月期)を策定中であり、発表は 2022 年春頃を予定している。この新中期経営計画の内容がどのようなものになるか、注目である。

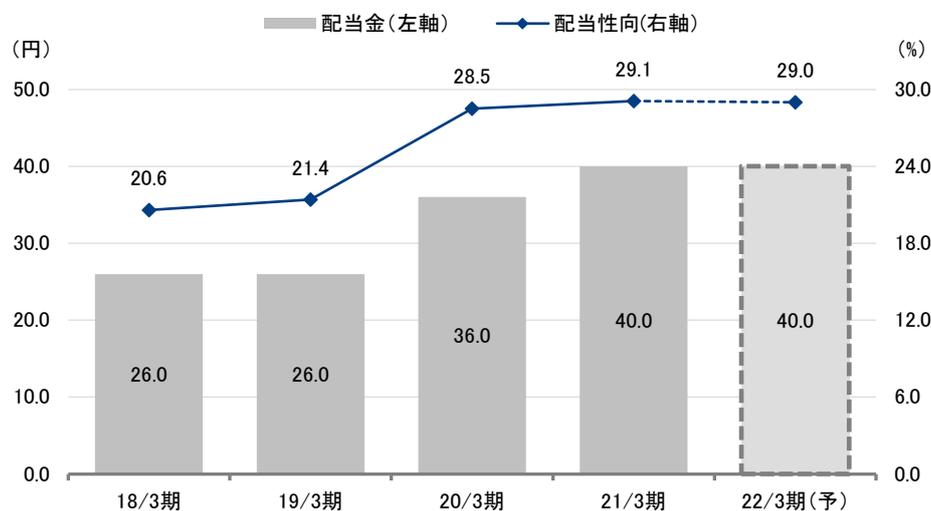
## ■ 株主還元策

### 継続的かつ安定配当を目指す。 今後は業績次第で増配の可能性もありそうだ

同社は2017年3月期より、毎期の業績等を勘案しながら利益を還元するとともに、継続的な配当を実施している。2017年3月期の年間配当を24円とし、2018年3月期には記念配当2円を加えて年26円へ増配し、2019年3月期も26円配当（配当性向21.4%）を行った。2020年3月期においては、記念配当10円を加えて年間36円配当を行い、2021年3月期も普通配当として年間40円（配当性向29.1%）を行った。2022年3月期は現時点では年間40円配当の予定している。

一方で同社は、2015年11月に1,366千株（総額3,046百万円、1株当たり2,230円）の自社株買いを実施したことに続き、2017年8月23日付で350千株、2018年8月22日付で200千株、2020年2月25日付で50千株の自社株買いを実施、さらに2020年10月26日付けで147,900株を取得した。この結果、2021年3月末の自己株式数は、5,102,082株（発行済株式総数の12.5%）となった。同社は「今後はこの自己株式の有効な用途を検討したい」と取材で述べた。このように配当金、自己株式取得と併せた同社の株主還元に対する同社の姿勢は評価に値すると言えるだろう。

配当金と配当性向の推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp